



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2721 URL http://jholdings.co.jp
 代表者 代表取締役社長 澤畑 輝彦
 問合せ先責任者 取締役営業本部長 高木 宏 (TEL)03(6430)3461
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	480	17.1	△50	—	△50	—	△48	—
25年12月期第2四半期	410	—	△50	—	△52	—	△67	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 △48百万円(-%) 25年12月期第2四半期 △67百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	△28.76	—
25年12月期第2四半期	△45.48	—

(注) 平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	326	172	53.0
25年12月期	277	141	50.9

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 172百万円 25年12月期 141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,937	234.9	42	—	42	—	42	—	26.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年12月期2Q	1,801,500株	25年12月期	1,584,700株
26年12月期2Q	— 株	25年12月期	— 株
26年12月期2Q	1,685,314株	25年12月期2Q	1,473,300株

(注) 平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメントに関する注記	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税の引き上げによる景気減退が懸念されましたが、海外経済の緩やかな回復を背景に輸出が持ち直し、かつ政府の経済政策や金融政策の効果が現れ始めたことにより、一部業種においては緩やかな景気回復基調で推移致しましたが、個人所得の増加はさほど見られず、更に原材料等が値上がりするなど、先行きに関しては依然として不透明な状況が続きました。

世界経済は、先進国を中心に回復が進みました。米国では、企業業績や雇用の改善が続き、生産も拡大基調で推移し、個人消費や住宅市場も堅調でした。欧州では、ドイツや英国の景気が堅調に推移致しましたが、フランスなどが低調で、国ごとに状況が異なるものの、欧州全体では緩やかな景気の回復が続きました。アジア経済は中国を中心に景気の拡大が続いたものの、多くの国で成長率が伸び悩みました。

以上の内外需要を反映して、当社の事業の柱である住宅業界（太陽光発電設備も含む）におきましては、景況感の改善や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、住宅・太陽光発電設備への投資が底堅く推移致しました。

こうした環境下、当社グループは、

- ① FC向けに独自開発外断熱工法の供給・住宅資材販売、及び「太陽光発電装置」の販売・設置等を行う「住宅事業」
- ② フットサル施設の運営及びフットサルスクールの開催を行う「スポーツ事業」
- ③ 不良債権不動産の仲介・売買等を行う「不動産事業」
- ④ WEBサイトの運営管理・制作・保守管理を行う「Web事業」

の4つの事業を展開してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高480,833千円（前年同四半期比17.1%増）、営業損失50,906千円（前年同四半期は50,312千円の営業損失）、経常損失50,984千円（前年同四半期は52,815千円の経常損失）、四半期純損失 48,467千円（前年同四半期は67,001千円の四半期純損失）となりました。

各事業別の業績は次の通りです。

① 住宅事業

住宅FC（フランチャイズ）・BP（ビジネスパートナー）部門におきましては、時代の流れに配慮したスマートハウスであり、潜在的な需要も多く今後の市場拡大が見込まれる“イザットハウスの外断熱住宅＋太陽光発電システム＋オール電化”により快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案してまいりました。政府が2020年までに普及を目指す「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を先取りし、かつ東日本大震災以降、節電や防災性能の向上が急速に高まるニーズを捉え、平成24年から“長持ちする新エコ外断熱住宅”「ソラシア」の販売を開始致しました。高い断熱性及び気密性と最新の省エネ設備で消費エネルギーを大幅に削減し、太陽電池や燃料電池の創エネで「エネルギー収支ゼロ」を目指す先進住宅であり、新たな当社の成長ドライバーとして販売を推進致しましたが、顧客ニーズに迅速に対応した建売住宅や大手住宅メーカーの規格型商品、ローコスト系住宅の販売力に押され、受注棟数は例年並みとなりました。建材販売につきましては、競合となる商品・サービスが多く企業間の競争が激しく、厳しい価格競争にさらされ低調に推移しました。ソーラー部門につきましては、契約取得は順調に推移致しましたが、工事の遅れにより、殆どの売上計上は第3四半期にずれ込みました。

その結果、売上高は345,565千円（前年同四半期比 133.6%増）営業利益は1,203千円（前年同四半期比88.6%減）となりました。

② スポーツ事業

当第2四半期は、近年例の無い激しい降雨に襲われ、コートの稼働不可能な日々が多かったですが、営業強化並びに経費削減を徹底した結果、売上高は74,441千円（前年同四半期比 8.1%減）、営業利益は4,141千円（前年同四半期比27.9%増）となりました。

③ 不動産事業

不動産業界は活況でしたが、競合他社の増加により競争が激化したこと、及び、当第2四半期に予定していた不良債権不動産の売買案件が第3四半期にずれ込んだ事が影響し、売上高は13,700千円（前年同四半期比 91.5%減）営業損失は9,794千円（前年同四半期は1,544千円の営業損失）となりました。

④ Web事業

当事業は平成25年2月より開始しており、主にサイトの運営管理、制作、保守管理の3つ業務を中心に構成されており

ます。サイト制作では、大手ドラックチェーンと締結した業務請負基本契約に基づく売上の計上等、当初の計画通りに推移いたしました。その結果、売上高は47,125千円（前年同四半期比137.6%増）、営業利益は5,523千円（前年同四半期は3,194千円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は326,026千円となり、前連結会計年度末に比べ48,392千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、現金及び預金が9,785千円増加、受取手形及び売掛金が26,277千円増加、短期貸付金が10,000千円増加した一方で、償却によりのれんが5,714千円減少したことなどが挙げられます。負債合計は153,114千円となり、前連結会計年度末に比べ16,860千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、買掛金が32,866千円増加した一方で、借入金が8,524千円減少したことが挙げられます。純資産合計は172,912千円となり、前連結会計年度末に比べ31,531千円増加し、自己資本比率は53.0%となりました。その要因といたしましては、第三者割当増資により資本金が39,999千円、資本剰余金が39,999千円増加した一方で、四半期純損失の計上により利益剰余金が48,467千円減少したことが挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,785千円増加し、29,474千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は50,385千円（前年同四半期は49,077千円の支出）となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純損失が47,892千円となったこと、売上債権の増加26,276千円、仕入債務の増加32,866千円、その他の流動資産の増加9,099千円などが挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は11,189千円（前年同四半期は25,252千円の支出）となりました。主な要因としては、短期貸付金の貸付による支出10,000千円が挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は71,360千円（前年同四半期は61,554千円の収入）となりました。主な要因としては、新株式の発行による収入79,999千円が挙げられます。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年2月18日の決算短信で公表いたしました平成26年度12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。当第2四半期連結累計期間においても、ソーラー部門の拡大により売上規模、収益性回復の兆しはあるものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、当第1四半期連結会計期間より太陽光事業を拡大し、ソーラー事業部を新設して直接販売を開始致し、契約数は順調に推移しております。しかしながら、建設業の許可が第3四半期にずれ込んだことにより大型案件の契約が第3四半期以降にずれ込んだこと、及び、設置工事の遅れにより第2四半期に契約した大部分の売上計上は第3四半期になること等の理由により、第3四半期以降に売上・利益への寄与が顕著になってくるものと思われま

す。以上のことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,688	29,474
受取手形及び売掛金	54,304	80,581
商品	15,510	13,061
短期貸付金	2,491	12,491
その他	11,677	23,492
貸倒引当金	△11,252	△11,502
流動資産合計	92,420	147,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,214	56,501
機械装置及び運搬具（純額）	338	263
その他（純額）	5,672	9,307
有形固定資産合計	66,225	66,072
無形固定資産		
のれん	44,761	39,047
その他	293	415
無形固定資産合計	45,055	39,463
投資その他の資産		
長期貸付金	12,172	12,172
長期未収入金	54,079	54,079
破産更生債権等	2,812	-
敷金及び保証金	34,197	33,304
その他	523	375
貸倒引当金	△29,852	△27,039
投資その他の資産合計	73,932	72,891
固定資産合計	185,213	178,427
資産合計	277,634	326,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,474	51,340
1年内返済予定の長期借入金	35,840	34,995
未払法人税等	2,853	1,098
未払費用	20,202	19,883
その他	27,877	20,652
流動負債合計	105,248	127,970
固定負債		
長期借入金	7,679	-
長期預り保証金	23,150	21,150
その他	175	3,993
固定負債合計	31,005	25,143
負債合計	136,253	153,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,697	311,696
資本剰余金	235,592	275,591
利益剰余金	△365,908	△414,376
株主資本合計	141,380	172,912
純資産合計	141,380	172,912
負債純資産合計	277,634	326,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	410,451	480,833
売上原価	323,985	303,458
売上総利益	86,465	177,374
販売費及び一般管理費	136,778	228,281
営業損失(△)	△50,312	△50,906
営業外収益		
受取利息	249	4
受取手数料	200	236
受取保険金	1,481	280
助成金収入	1,000	-
その他	235	251
営業外収益合計	3,167	772
営業外費用		
支払利息	1,145	458
支払手数料	178	222
支払補償費	4,122	-
その他	225	169
営業外費用合計	5,671	850
経常損失(△)	△52,815	△50,984
特別利益		
固定資産売却益	-	3,000
その他	-	91
特別利益合計	-	3,091
特別損失		
減損損失	13,333	-
特別損失合計	13,333	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,149	△47,892
法人税、住民税及び事業税	852	574
法人税等合計	852	574
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△67,001	△48,467
四半期純損失(△)	△67,001	△48,467

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△67,001	△48,467
四半期包括利益	△67,001	△48,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,001	△48,467
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,149	△47,892
減価償却費	8,585	5,871
減損損失	13,333	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,699	△2,562
敷金及び保証金償却額	856	1,074
のれん償却額	5,714	5,714
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△3,000
受取利息及び受取配当金	△249	△4
受取保険金	△1,481	△280
助成金収入	△1,000	-
支払利息	1,145	458
売上債権の増減額(△は増加)	△19,473	△26,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,239	2,329
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1,514	2,812
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△5,250	-
その他の流動資産の増減額(△は増加)	14,028	△9,099
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,787	32,866
その他の流動負債の増減額(△は減少)	15,024	△3,994
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	△4,781
預り保証金の増減額(△は減少)	△850	△2,000
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,232	△131
その他	462	532
小計	△49,898	△48,364
利息及び配当金の受取額	249	0
利息の支払額	△525	△488
保険金の受取額	1,481	280
助成金の受取額	1,000	-
法人税等の支払額	△1,385	△1,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,077	△50,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,392	△1,280
無形固定資産の取得による支出	-	△133
固定資産の売却による収入	-	402
差入保証金の差入による支出	△2,062	△428
差入保証金の回収による収入	-	250
短期貸付けによる支出	-	△10,000
長期貸付金の回収による収入	1,201	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,252	△11,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△12,000	-
長期借入金の返済による支出	△16,436	△8,524
株式の発行による収入	89,990	79,999
その他の支出	-	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,554	71,360
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,776	9,785
現金及び現金同等物の期首残高	35,569	19,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,793	29,474

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメントに関する注記

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	147,926	81,010	161,678	19,835	410,451	—	410,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	400	400	△400	—
計	147,926	81,010	161,678	20,235	410,851	△400	410,451
セグメント利益又は損失(△)	10,522	3,238	△1,544	△3,194	9,022	△59,334	△50,312

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△59,334千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	345,565	74,441	13,700	47,125	480,833	—	480,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	266	266	△266	—
計	345,565	74,441	13,700	47,391	481,099	△266	480,833
セグメント利益又は損失(△)	1,203	4,141	△9,794	5,523	1,073	△51,980	△50,906

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△51,980千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成26年4月8日付で、株式会社クロスウォーク、株式会社 I S E および北日本地産株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が39,999千円、資本準備金が39,999千円増加し、第2四半期連結会計期間末において資本金が311,696千円、資本剰余金が275,591千円となっております。